

要 望 書

(首都圏内陸部における基幹的防災拠点の整備について)

平成24年7月25日

九都県市首脳会議

首都圏内陸部における基幹的防災拠点の整備についての要望書

東日本大震災では、想定を遥かに超える規模の地震とこれに起因する大津波の発生等により東日本の広範囲に未曾有の被害をもたらし、1年以上が経過した現在も復興に向けて各機関・団体等が総力をあげて取り組んでいるところである。

地震・津波対策については、中央防災会議において専門調査会(東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会)を設置し、東日本大震災の発生から明らかになった課題を中心に集中的に議論が行われ、検討が進められている。

九都県市においても、今回の震災による教訓から首都圏が大規模地震等により甚大な被害を受けた場合における防災対策の強化の一つとして、支援物資の集配送や、支援部隊の活動拠点となる基幹的防災拠点の効果的な配置及び増強について検討を行った。

現在、基幹的広域防災拠点については、臨海部(有明の丘地区(東京都)、東扇島地区(川崎市))において既に整備されているが、液状化や津波による施設周辺の影響などを考慮すると、臨海部の補完的役割を担う意味でも、九都県市の内陸部における基幹的防災拠点の設置は不可欠なものであると考える。

このようなことから、九都県市内陸部における基幹的防災拠点の整備について、以下の点を考慮の上、国において検討し、設置に向けた取り組みを進めるよう、要望するものである。

1 整備箇所(候補地)の考え方

大規模災害発生時に、東北・北陸・関西等各方面の広域ブロックとの連携を円滑に実施するため、首都圏内または各方面との高速道路のJCT等交通の結節点周辺で、広大な敷地が確保できる場所。

とりわけ、関西圏・中部圏との結節点である相模原市と横浜市の次の2か所については、熟度が高いと考えられることから、国においても十分に検討されたい。

- ・ 八王子JCT周辺(相模原市 相模総合補給廠の一部)
- ・ 横浜町田IC周辺(横浜市 上瀬谷通信施設の一部)

2 確保する主な機能

(1) 本部機能の確保

被災地の情報収集・集約、被災都縣市・関係各機関との連絡調整、応急復旧活動の指揮等を行うことができる本部機能を有すること。

(2) 緊急輸送物資の中継地点

被災地域外から被災地域内への医薬品・食糧・応急復旧資機材等の救援物資の集積、荷さばき、分配等を行う中継拠点機能を有すること。

(3) 活動要員のベースキャンプ

広域支援部隊等の応急復旧要員、防災ボランティア等のベースキャンプとなるエリアを有すること。

(4) 平常時の利用

地域住民の憩いの場としての利用や訓練・研修の実施、研究開発、防災ボランティア情報の集約、海外の災害への支援等、平常時における有効利用が可能であること。

平成24年 7月25日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様

財務大臣 安住 淳 様

国土交通大臣 羽田 雄一郎 様

内閣府特命担当大臣（防災、「新しい公共」、男女共同参画）

中川 正春 様

九都県市首脳会議

座長 千葉市長 熊谷俊人

埼玉県知事 上田清司

千葉県知事 森田健作

東京都知事 石原慎太郎

神奈川県知事 黒岩祐治

横浜市長 林文子

川崎市長 阿部孝夫

さいたま市長 清水勇人

相模原市長 加山俊夫